

平成29年度第2回沼田市教育委員会会議録

1 期日

平成29年5月25日（木）

2 場所

中央公民館学習相談室

3 出席者

大竹孝夫教育長、笹川一良委員、保坂充勇委員、星野貴昭委員、飯田富美子委員

4 沼田市教育委員会会議規則第19条第3号による出席者の職・氏名

高山正教育部長、藤井隆庶務課長、竹之内篤学校教育課長、平井通晃社会教育課長、小池雅典文化財保護課長、川田正樹スポーツ振興課長、鶴淵佳秀庶務課長補佐

5 開会宣言（午前10時00分）

6 日程第1 会期の決定

会期は、5月25日の一日と決定

7 日程第2 会議録署名委員の指名

教育長が保坂充勇委員を指名

8 日程第3 議案第4号 沼田市教育委員会事務局等事務専決規程の一部を改正する訓令について

学校教育課長が議案書添付資料により説明
（飯田委員）

私立への運営費助成は学校教育課からではなく、他から出るといふことか。
（学校教育課長）

子ども課所管の補助金から支出されることになる。

異議なく原案のとおり決定

9 日程第4 議案第5号 沼田市社会教育委員の委嘱について

社会教育課長が議案書添付資料により説明

(星野委員)

新任の委員は、どのようなプロセスを経て選出されるのか。

(社会教育課長)

各団体や地区の公民館の意見を伺いながら選出している。

異議なく原案のとおり決定

10 日程第5 議案第6号 沼田市青少年育成相談センター運営協議会委員の委嘱について

社会教育課長が議案書添付資料により説明

(保坂委員)

沼田市青少年育成相談センターは、普段、どのような活動をしているのか。

(社会教育課長)

活動内容は、青少年の補導や相談が主である。

(保坂委員)

相談には親が来るのか。

(教育部長)

相談は青少年全般が対象であり、センターに来る場合もあれば、電話での相談もある。主に所長が対応している。

異議なく原案のとおり決定

11 日程第6 教育長報告

(教育長)

5月の定例校長会で指示をした事項について

- ・4月末に全国学力学習状況調査が実施された。調査を通して先生方には学習指導要領で国が求めているものをしっかり知ってほしい。
- ・服務規律の確保について、全国的に体罰等の新聞報道があるが、そのようなことの無いように務めてほしい。
- ・職員の健康面（メンタルヘルス）について注意を払うとともに、子どもたちの熱中症について室内外にかかわらず注意してほしい。

(教育部長)

なし

(庶務課長)

- ・6月定例市議会付議予定事件（補正予算要求概要）について
- ・平成29年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検評価について
- ・6月の主な行事予定について

(学校教育課長)

- ・ 6月定例市議会付議予定事件（補正予算要求概要）について
- ・ 平成28年度沼田市児童生徒の問題行動等の状況について
- ・ 教育委員会学校訪問について
- ・ 平成29年度幼稚園小学校中学校経営要覧について
- ・ 指導主事訪問に関連した学校訪問について

(社会教育課長)

- ・ 6月定例市議会付議予定事件（補正予算要求概要）について
- ・ 第19回柳波賞の募集について
- ・ 第14回おのちゅうこう「ふるさと文学賞」作品募集について
- ・ 第27回全国ふきわれ俳句大会作品募集について
- ・ 第30回沼田市子ども会沼田かるた大会について
- ・ 少年の主張尾瀬大会について

(文化財保護課長)

- ・ 6月定例市議会付議予定事件（補正予算要求概要）について
- ・ 奈良古墳公園環境整備
- ・ 旧土岐邸洋館・旧沼田教会記念会堂保存整備に伴う移築について
- ・ 沼田城跡調査・保存整備委員会専門部会について

(スポーツ振興課長)

- ・ 沼田市民ダブルステニス大会について
- ・ 第16回沼田市民ターゲットバードゴルフ大会について
- ・ プールオープンについて
- ・ 第4次ホストタウン登録申請について

(保坂委員)

旧土岐邸洋館の移築先について、駐車スペースはあるのか。また、旧沼田教会の建物の形状はどうなっているのか。

(文化財保護課長)

駐車スペースについては、今後、検討していきたい。旧沼田教会の形状については、ほぼ長方形となっている。

(笹川委員)

庶務課の補正予算について、金額の記載が無いが。

(庶務課長)

学校教育課所管の歳入が充当されている事業の財源補正である。

(飯田委員)

教育長報告の中で体罰の話があったが、体罰には体だけではなく心の体罰もあると思うが。

(教育長)

心の問題も大変大事なことであり、常々指示しているので、今後も継続したい。

(笹川委員)

全国ふきわれ俳句大会の投句料は、何に充てられているのか。

(社会教育課長)

投句料と市からの委託料で事業を実施しており、経費としては、選者の謝礼、印刷製本費、通信運搬費、賞品代等が挙げられる。

(保坂委員)

学校教育課の補正予算の中で幼稚園保育料について、詳細な事項を再度説明願いたい。

(学校教育課長)

国における幼児教育の段階的無償化へ対応するもの。年収約270万円未満相当の世帯（市町村民税非課税世帯）の第2子は無償化、年収約360万円未満相当の世帯（市町村民税所得割課税世帯77,100円以下世帯）を減額、年収約360万円未満相当の世帯で一人親世帯と在宅障害児のいる世帯を無償化するものである。

12 閉会宣言（午前11時08分）